

①表面

※ 1年ごとの願出となっています。
※ 記入には、黒か青のボールペンを使用してください。

☐ 奨学金減額返還願
☒ 奨学金返還期限猶予願

・「奨学金減額返還願」と「奨学金返還期限猶予願」のいずれかを選び、□に✓してください。
・□に✓がない場合、両方に✓がある場合は、審査できませんのでご注意ください。

日本学生支援機構理事長 殿

平成30年 1 月 15日

☐ 全奨学生番号を希望
[貸与を受けた全ての奨学生番号について希望します。]
※必ず奨学生番号を記入してください。

奨学生番号
6xx.06.xxxxxx

☒ 右欄に記入の奨学生番号のみ希望

フリガナ トウダイ 一郎
本人氏名 東大 一郎

印 ※押印してください

生年月日 xx 年 x 月 xx 日生

〒113-xxxx
本人住所 東京都文京区本郷x-x

電話番号 (自宅) 03 (xxxx) 0000

(携帯) 080 - xxxx - 0000

勤務先名 xx xx

電話番号 ()

外国居住の場合の
国内連絡先 住所

連絡者氏名

連絡者電話番号 ()

第一種奨学金のうち「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24~28年度採用者)
(※1)に該当する方は、必ずどちらかの□に✓してください。(未記入の場合は審査できません)

私は、所得税法に定める控除対象の配偶者又は扶養親族(※2)となって ☐ いる ☐ いない

【期間について】 □できるだけ早い時期~の□に✓がある場合は、審査時の次回返還期日を減額返還又は猶予の開始月とします。
※減額返還の欄と猶予の欄の両方に記入された場合は、審査できませんのでご注意ください。

○奨学金 減額返還 を希望する

・審査の時点で延滞している場合には適用されません。
・平成29年度以降採用の第一種奨学金「所得連動返還方式」選択者は、減額返還を申請することはできません。

減額返還は減額返還方法と減額返還する期間を選択してください。

減額返還を開始する時期

いづれかの□に✓
☐ できるだけ早い時期
(又は前回承認された減額返還期間終了翌月)
☐ (西暦) 年 月

減額返還方法と期間

いづれかの□に✓ ①、②の両方に✓することはできません。
☐ ①通常割賦金額の1/2の金額で返還する。
↳ ☐ 2か月 ☐ 4か月 ☐ 6か月 ☐ 8か月 ☐ 10か月 ☐ 12か月
☐ ②通常割賦金額の1/3の金額で返還する。
↳ ☐ 3か月 ☐ 6か月 ☐ 9か月 ☐ 12か月

希望の□に✓をつけてください。
✓がないと12か月として取り扱います。
また、複数に✓があった場合は長い方の期間を希望期間として取り扱います。
希望の□に✓をつけてください。
✓がないと12か月として取り扱います。
また、複数に✓があった場合は長い方の期間を希望期間として取り扱います。

○奨学金返還期限 猶予 を希望する

希望猶予期間

いづれかの□に✓
☐ できるだけ早い時期 ~ ☐ 12か月
☐ (西暦) 年 月 まで
☒ (西暦)2017 年 10 月 ~ (西暦)2018 年 9 月 まで

※ 12か月以内の期間を記入してください。
□に✓がない場合、両方に✓がある場合は、12か月として取り扱います。
(※ 12か月以内の期間を記入してください。)

【願出の事由】

□に✓し、所得証明書等、事由に応じた証明書を添付してください。事情と返還の見通しを必ず記入してください。

☐ 傷病 ☐ 生活保護受給中 ☐ 入学準備中 ☐ 失業中 ☐ 経済困難 ☒ その他 ()

※「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24~28年度採用者)の猶予適用事由は「経済困難」又は「その他(新卒等)」のみです。
上記以外の事由による願出は通常の返還期限猶予と同じです。

【事情】 返還困難な事情について、収入と支出の状況(金額、使途など)とともに、わかりやすく具体的に記入してください。

特に優れた業績免除に申請中

【今後の返還見通し】 減額返還期間又は猶予期間終了後の返還の見通しを記入してください。(未記入の場合は審査できません)

※ 減額返還希望の方、及び年間収入が300万円(給与以外の所得を含む場合は所得200万円)を超える方は ②裏面 を必ず確認してください。

以下のことについて、ご了承ください。

- ※1 「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24~28年度採用者)の対象となっている方は、貸与を開始する際に交付された奨学生証にその旨記載されていますので、ご確認ください。
- ※2 所得税法(昭和40年法律第33号)第2条第1項第33号に定める控除対象配偶者、同項第34の2号に定める控除対象扶養親族及び第83条の2第1項各号に掲げる配偶者をいい、これらのいずれかに該当する方については、本機構が定める条件に該当する場合に限り、「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24~28年度採用者)については「猶予年限特例」又は「所得連動返還型無利子奨学金」による猶予が適用されます。
- ※3 承認通知が届くまでは、通常割賦金での請求となり、振替口座への請求、払込取扱票発法、本人又は連帯保証人・保証人への請求行為も停止できません。
- ※4 審査の結果、承認する場合には、減額返還については適用期間とその返還明細を、返還期限猶予については適用期間を通知します。
- ※5 承認通知は、本人・連帯保証人(人約保証制度の場合)の双方及び振替口座の名義人(減額返還で本人・連帯保証人と異なる場合のみ)に送付します。
- ※6 提出書類等に虚偽があることが認められたときは、承認された減額返還・返還期限猶予は取り消されます。

ご記入いただいた情報は、奨学金事業のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、あなたの情報が、奨学金事業の委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。なお、機関保証制度に加入している方については、保証管理に必要な情報が(公財)日本国際教育支援協会に提供されます。

②裏面 も確認してください。

※返還期限の猶予については、適用希望月の前々月末までに願い出てください。
※減額返還については、適用希望月の前月末までに願い出てください。

必ず証明書を添付してください。